

令和元年5月27日現在

機関番号：35413

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K04008

研究課題名(和文) 住民の主体形成に寄与するコミュニティワークの展開過程と記録方法の開発に関する研究

研究課題名(英文) A Study of Community Work Process and Record to Empower Residents' Initiatives and Participation

研究代表者

渡辺 晴子 (WATANABE, HARUKO)

広島国際大学・医療福祉学部・准教授

研究者番号：90326091

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、市町村社会福祉協議会が関与する住民の主体形成に関する優れたコミュニティワーク実践を事例として、コミュニティワークの展開過程を可視化するとともに、住民の主体形成を促進するコミュニティワーク記録の方法を体系化することを試みた。

結論として、住民の主体形成を促進するコミュニティワーク記録は、「住民の参加と主体性」の発展にもとづく、住民とコミュニティワーカーの協働および専門職や住民組織との連携の推進に関する「コミュニティワーカーによる地域福祉援助」を焦点としており、これらをもとにコミュニティワーク実践の評価・改善に取り組むことの重要性を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、住民の主体形成を促進するコミュニティワーク展開過程の可視化およびコミュニティワーク記録方法の体系化の試みを通して、主体形成に関するコミュニティワークの方法・技術を明らかにしたことである。また、社会的意義として、市町村社会福祉協議会によるコミュニティワーク記録の方法および活用に関する好事例を提示するとともに、住民の主体形成を促進するコミュニティワークのあり方について考察を深めたことによって、コミュニティワーク実践の進展に貢献することができると考える。

研究成果の概要(英文)： This study was designed to visualize the process of community work and systematize the method of community work recording to empower residents' initiatives and participation, as successful cases of community work practice by the municipal council of social welfare.

In conclusion, this study showed that the community work record to empower residents' initiatives and participation focused on "commitment of community worker" in collaborating between residents and community worker and also building partnerships with another professional practitioners and local community organizations as basis for "residents' initiatives and participation", and the record was an important tool to evaluate and improve the community work practice.

研究分野：社会福祉学

キーワード：コミュニティワーク 住民主体 ナラティブ コミュニケーションプロセス 記録

## 様式 C-19、F-19-1、Z-19、CK-19（共通）

### 1. 研究開始当初の背景

#### (1) 「住民主体」をめぐる地域福祉の理論と実践

日本における地域福祉の理論と実践において、「住民主体」は最も重要な概念であり続けてきた。岡村重夫は、地域組織化活動の目標に「福祉コミュニティ」形成を掲げ、その前提条件として「社会的不利条件をもつ少数者」を含む住民の参加、すなわち主体性を強調するとともに、「主体性の援助」こそ社会福祉の原理であると主張する（岡村 1974）。一方、地域福祉推進の中核組織である社会福祉協議会（以下、社協）は、「住民主体」を活動原則として地域福祉実践を展開してきた。

そして、2000年代以降における「地域福祉の主流化」のもとで、あらためて住民を含む地域福祉実践の主体について関心が高まっている。小野達也は、「地域福祉の主流化」に伴って起こる「地域福祉の隘路」として、地域福祉実践の担い手が「実践での位置づけで対象化され、本人の意思が実践に反映されなかったり、実践の成果を自らのものにすることができないこと」、すなわち「実践での客体化」の問題を指摘する（小野 2014：30-32）。

#### (2) コミュニティワーク記録の不在

このように「住民主体」は地域福祉推進の鍵概念として捉えられてきたが、「住民主体」の概念およびその形成過程であるコミュニティワークに関する実践知の蓄積は極めて乏しい。その原因の一つに、コミュニティワーク記録の不在という問題が深く関係していると考えている。事実、コミュニティワーク記録を作成し、有効に活用することができている社協は多くない。

藤井博志は、コミュニティワーク記録を「地域における住民及び専門機関等関係者の組織活動援助に関するコミュニティワーク実践の評価に有効に活用されることを意図した諸記録」と定義した上で、日常的なコミュニティワーク記録の蓄積がコミュニティワーク実践の分析を可能にし、さらには実践に根差したコミュニティワークの理論化が促進されると展望する（藤井 2007）。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、市町村社会福祉協議会（以下、市町村社協）のコミュニティワーク記録に関する実態を明らかにするとともに、先駆的な市町村社協が関与する「住民の主体形成に関する優れたコミュニティワーク実践」の事例をもとに、コミュニティワークの展開過程を可視化し、住民の主体形成を促進するコミュニティワーク記録の方法を体系化することである。

- (1) 市町村社協のコミュニティワーク記録に関する実態を明らかにするとともに、コミュニティワーク記録の課題とその改善方法を検討する。
- (2) 先駆的な市町村社協が関与する「住民の主体形成に関する優れたコミュニティワーク実践」を事例として、地域福祉活動における住民とコミュニティワーカーのコミュニケーションプロセスを記録化する。
- (3) 地域福祉活動の主体形成を促進するコミュニティワークの展開過程を可視化するとともに、コミュニティワーク記録の方法を体系化する。

### 3. 研究の方法

#### (1) コミュニティワーク記録の理論と実践に関する文献研究

【目的】日本におけるコミュニティワーク記録の理論と実践の到達点および課題を明らかにするとともに、以下の(2)～(5)に関する調査計画を具体化する。

【対象】国内図書・学術雑誌、市町村社協のHP・報告書など

【方法】文献・資料の収集および批判的考察

#### (2) 市町村社協のコミュニティワーク記録に関する実態調査

【目的】市町村社協のコミュニティワーク記録について、記録の種類・目的・内容・方法、記録者、記録の活用などを明らかにするとともに、(3)・(4)の対象としてコミュニティワーク記録の取り組みに関して先駆的な市町村社協を選定する。

【対象】瀬戸内海島嶼地域（広島県および愛媛県）の市町村社協

【方法】郵送によるアンケート調査

※予備調査の段階で、両県の市町村社協の多くはコミュニティワーク記録に取り組みしていないことが明らかとなった。そのため、本調査の実施を中止するとともに、コミュニティワーク記録の取り組みに関して先駆的な市町村社協についても全国から選定することに変更した。

(3) 住民とコミュニティワーカーのコミュニケーションプロセスに関するインタビュー調査  
【目的】「住民の主体形成に関する優れたコミュニティワーク実践」における住民とコミュニティワーカーのコミュニケーションプロセスに着目し、住民の主体形成およびコミュニティワークの展開に影響を与える要因を明らかにする。

【対象】A市社会福祉協議会（以下、A市社協）が関与する地域福祉活動B・Cに深く関係する住民（地域福祉活動の代表者）およびコミュニティワーカー（地区担当職員）

事例1：地域福祉活動Bの代表者 B1・B2・B3 — 地区担当職員 D

事例2：地域福祉活動Cの代表者 C1・C2・C3・C4・C5 — 地区担当職員 E

【方法】半構造化面接法によるインタビュー調査（調査期間：2016年8～11月）  
ただし、住民に対するインタビュー調査はグループ形式で実施した。

(4) コミュニティワーク記録の分析

【目的】(3)の結果をふまえて、「住民の主体形成に関する優れたコミュニティワーク実践」に関してコミュニティワーカーが作成したコミュニティワーク記録を分析し、住民の主体形成を促進するコミュニティワーカーの援助の焦点について明らかにする。

【対象】A市社協が関与する地域福祉活動Bに深く関係するコミュニティワーカー（地区担当職員D）が作成したコミュニティワーク記録

事例1：地域福祉活動Bに関する「行動記録」（2011年12月～2012年9月）

「ワーカー行動記録」（2013年4月～2016年10月）

【方法】コミュニティワーク記録の内容について、コミュニティワーカーの行動を分類整理するとともに、住民とコミュニティワーカーのコミュニケーションプロセスをふまえて、コミュニティワーカーによる記録の焦点について検討した。

(5) 「地域福祉活動の主体形成に関する優れたコミュニティワーク実践」に関する参与観察およびインタビュー調査

【目的】市町村社協だけでなく、住民組織、NPO法人、株式会社、行政などの多様な活動主体が関与する「地域福祉活動の主体形成に関する優れたコミュニティワーク実践」について、活動者の主体形成を促進する要因を明らかにする。

【対象】先駆的な「地域福祉活動の主体形成に関する優れたコミュニティワーク実践」に関係する代表者および活動者

事例3：地域福祉活動F（NPO法人）の代表者 — 活動者17人（3グループ）

事例4：地域福祉活動G（株式会社）の代表者

事例5：地域福祉活動H（行政）の代表者

【方法】地域福祉活動への参与観察、半構造化面接法によるインタビュー調査

（調査期間：事例3—2017年2・8月、事例4—2017年8月、事例5—2018年12月）

ただし、事例3の活動者に対するインタビュー調査はグループ形式で実施した。

#### 4. 研究成果

(1) 日本におけるコミュニティワーク記録の理論と実践

日本におけるコミュニティワーク記録の理論と実践に関する先行研究レビューを行った結果、第一に、そもそもコミュニティワーク記録に関する研究の蓄積は薄いこと、第二に、コミュニティワークの対象の多様性や可変性、展開過程の曖昧さ、業務における位置づけの不明確さなどのために、コミュニティワーク記録の実践も少ないことが分かった。

① コミュニティワーク記録に関する先行研究レビュー

1980年代に刊行された『地域福祉講座⑥ 組織化活動の方法』では、記録は「一種の事例研究」であり、「全体関連の把握に心がける」こと、つまり「①住民の抱えている生活諸問題間の相関、②生活構造、地域構造と生活問題との因果関係、③生活問題への各住民組織、行政各部門などの対応状態と対応プロセスなどを総合的、時系列的にとらえる」ことの重要性が説明されている（牧里1985：302）。しかし、近年の社会福祉士養成テキストでは、コミュニティワークはコミュニティソーシャルワークの用語に代わり、記録に関する説明はほとんどみられない（菱沼2014；小野2015；田中2015）。

また、「CiNii Articles」によるキーワード検索の結果（2016年5月31日現在）、「コミュニティワーク」×「記録」に関する論文は3件（長淵2002；藤井2007；金田2014）、「コミュニティソーシャルワーク」×「記録」に関する論文は1件（川島2015）のみであった。

② コミュニティワーク記録の実践

コミュニティワーク記録の実践に関しては、藤井博志らによる実践研究の成果が注目される。藤井博志は、兵庫県社会福祉協議会および宝塚市社会福祉協議会との共同研究を通して、コミュニティワークの記録法および事例検討法の開発を試みている（藤井2007；2009）。

しかし、現状として、市町村社協によるコミュニティワーク記録は不在であり、その要因として「働きかける対象が多様で変化する」こと、「援助期間の開始と終了が見えにくい」こと、「記録化がワーカー業務に組み込まれていない」ことが考えられる（藤井2007：32-33）。

(2) コミュニティワーク実践における住民とコミュニティワーカーのコミュニケーションプロセス

① 「住民の主体形成に関する優れたコミュニティワーク実践」に関する事例研究法

本研究では、A市社協が関与する「住民の主体形成に関する優れたコミュニティワーク実践」の事例について、第一段階として、住民およびコミュニティワーカーに対するインタビュー調査を実施し、両者のコミュニケーションプロセスに着目することによって、住民の主体形成を促進するコミュニティワークの展開過程の可視化を試みた。第二段階として、コミュニティワーク記録を分析し、住民の主体形成を促進するコミュニティワーカーの援助の焦点について検討した。

このような研究方法を用いることによって、事例に深く関係する住民およびコミュニティワーカーの視点から、住民の主体形成を促進するコミュニティワークの展開過程および記録方法について検討することが可能になると考える。

②「話し合いの場」における住民とコミュニティワーカーのコミュニケーションプロセス

第一段階の結果、コミュニティワークが展開される場面である「話し合いの場」において、「住民の参加と主体性」と「コミュニティワーカーによる地域福祉援助」は相互に影響を及ぼしながら発展していることが明らかとなった。「住民の参加と主体性」は、コミュニティワーカーとの協働により「話し合いの場」を組織し、運営するなかで発展していることが分かった。また、「コミュニティワーカーによる地域福祉援助」は、「住民の参加と主体性」の状態を適切に把握するとともに、「話し合いの場」の組織化および運営を通して「住民の参加と主体性」を側面的に支援していることが分かった（渡辺 2018）。

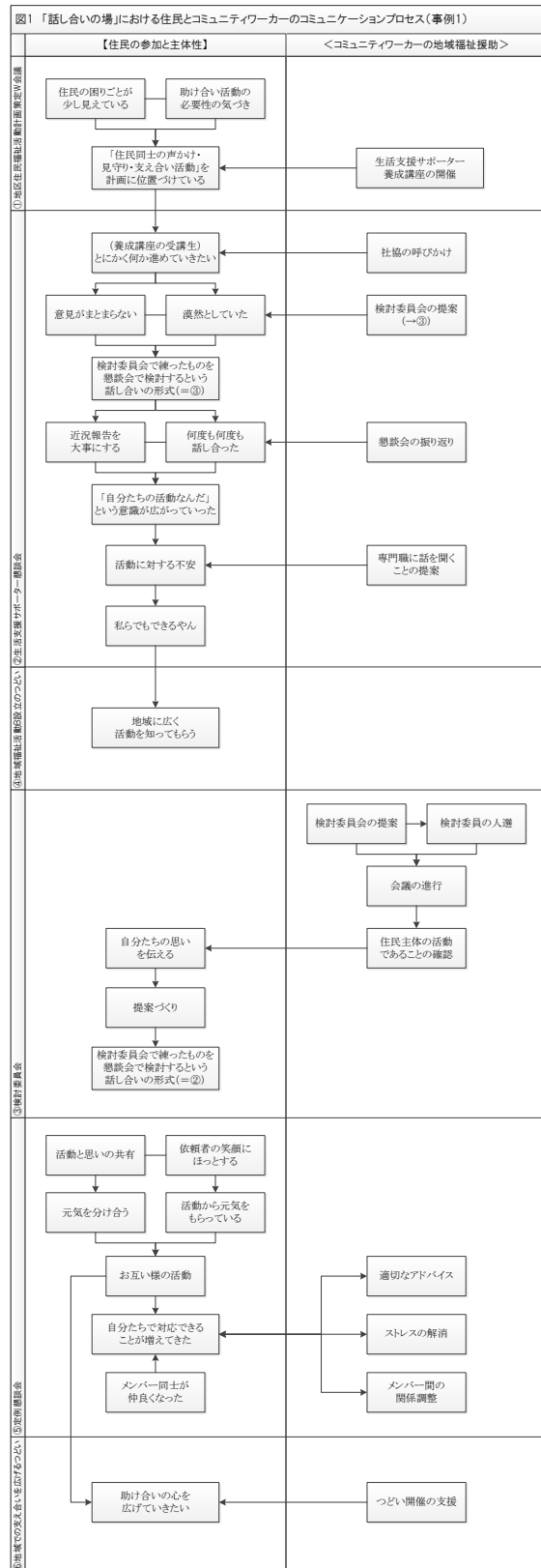


図1 地域福祉活動Bに関するコミュニティワーカーの語り

事例1の地域福祉活動Bは、A市社協が各地区社会福祉協議会エリア（以下、地区）において実施した「生活支援サポーター養成講座」を契機として生まれた住民の助け合い活動である。

地域福祉活動Bをめぐる住民とコミュニティワーカーのコミュニケーションプロセスについて、初期局面である「①地区住民福祉活動計画策定ワーキング会議」および「②生活支援サポーター懇談会」において、住民の福祉問題への気づきや地域福祉活動への意欲を醸成するために「学びの場」や「話し合いの場」を繰り返し開催したこと、「話し合いの場」の効果的な運営の仕組みとして「住民同士の話し合いの形式」を構築したことは、「住民の参加と主体性」の発展に対する有用な「コミュニティワーカーによる地域福祉援助」であったといえる。ただし、これらは「コミュニティワーカーによる地域福祉援助」であるだけでなく、住民とコミュニティワーカーによる協働でもあった。さらに、地域福祉活動B設立後の「⑤定例懇談会」においては、「⑥地域での支え合いを広げるつどい」を契機として、地域における新たな協働を目指している。

事例2の地域福祉活動Cは、「A市地域福祉活動計画」の中核である「地区住民福祉活動計画」の策定および実施に関する活動である。

地域福祉活動Cをめぐる住民とコミュニティワーカーのコミュニケーションプロセスについて、この地区における伝統的な住民組織の「住民の参加と主体性」の状態をふまえながら、丁寧に細やかな「コミュニティワーカーによる地域福祉援助」を積み重ねていったことが分かる。また、住民とコミュニティワーカー間に信頼関係が構築されるにつれて、次第に「住民の参加と主体性」は発展していった。特に「①地区住民福祉活動計画策定ワーキング会議」において、コミュニティワーカーが「話し合いの場」の運営に対する粘り強い援助を行ったことは、「住民の参加と主体性」の向上に大きく貢献した。そして、このような住民とコミュニティワーカーの協働は、計画完成後の実質的な計画推進を担う「③地区住民福祉活動計画推進委員会」および地区内の住民組織の連携を強化する「④地区住民福祉活動計画実行委員会」において、より一層の発展をみせている。

紙面の都合上、「図1 地域福祉活動Bに関するコミュニティワーカーの語り」のみを掲載する。

### (3) 住民の主体形成を促進するコミュニティワーク記録の焦点

第二段階については、第一段階の住民およびコミュニティワーカーに対するインタビュー調査において、両者の語りを十分に聞き取ることができた事例1に限定して報告する(渡辺2019)。

#### ①「話し合いの場」を支えるコミュニティワーカーの援助

コミュニティワーカーが作成した地域福祉活動Bに関する「行動記録」および「ワーカー行動記録」の内容について、「時間」、「場面」、「コミュニティワーカーの行動」を基準として分類整理を行った。まず年度ごとに「個別支援」と「地域支援」に分類し、さらに「地域支援」については「話し合いの場」ごとに「会議運営」、「会議打ち合わせ」、「連絡調整」、「関係形成」、「実践報告・視察対応」に分類した。

その結果、「話し合いの場」を支えるコミュニティワーカーの援助の多くは「会議運営」、「会議打ち合わせ」、「連絡調整」に関して行われていることが分かった。また、地域福祉活動Bの設立を境として、コミュニティワーカーの援助は「話し合いの場」を外側から支える「連絡調整」や「実践報告・視察対応」に重点を移行しつつあることが推測された。

#### ②「話し合いの場」をめぐるコミュニティワーク記録の焦点

地域福祉活動Bに関する「コミュニティワーカーによる地域福祉援助」の焦点は、「住民の参加と主体性」の状態に適した関わりや働きかけ、「話し合いの場」の組織化および運営における住民との協働、地区内の専門職や住民組織との関係形成にあることが分かった。

コミュニティワーカーは一貫して「住民の参加と主体性」の発展を最も重視しており、常に「住民の参加と主体性」の状態とその変化を把握することに努めていた。その上で、「③検討委員会」を新たに組織して「②生活支援サポーター懇談会」を運営したり、「⑤定例懇談会」において「⑥地域での支え合いを広げるつどい」を企画するなど、「話し合いの場」を内側から支える援助として、住民との協働関係を発展させていった。また、「話し合いの場」を外側から支える援助として、地域福祉活動Bの設立および活動にあたり、地区内にある事業所のケアマネジャー、民生委員・児童委員、コミュニティセンター職員らとの関係形成を意識的に行った。

これらは(2)のインタビュー調査結果を裏付けるものであり、地域福祉活動Bに関するコミュニティワーク記録の焦点は、「住民の参加と主体性」の発展にもとづく、住民とコミュニティワーカーの協働および専門職や住民組織との連携の推進にあるといえる。

### (4) コミュニティワーク実践における記録の活用に向けて

コミュニティワーク記録の目的は、よりよいコミュニティワーク実践のための活用にある。藤井博志は、コミュニティワーク記録と『仮説—実践—評価』という、よりよい実践に結びつくための評価のしくみ(業務構造)の連動の必要性を指摘し、その仕組みとして事例検討会の実施を提案している(藤井2007:32-33)。

本研究の結果から、住民の主体形成を促進するコミュニティワーク実践を展開するためのコミュニティワーク記録の活用方法として、「住民の参加と主体性」に対する「コミュニティワーカーによる地域福祉援助」の評価、改善を繰り返すことが重要であり、コミュニティワーカーが自分自身のコミュニティワーク実践を内省する機会、さらには市町村社協の組織内におけるデータベースとしての共有化や事例検討会の実施を進める必要がある。

住民とコミュニティワーカーのコミュニケーションプロセスに着目したコミュニティワーク記録の分析および活用は、「住民主体」のコミュニティワーク実践を展開する可能性を拓いていくだろう。

### 【文献】

- 藤井博志(2007)「コミュニティワーク実践の分析と記録化の視点」『日本の地域福祉』20, 31-42.  
藤井博志(2009)『社協ワーカーのためのコミュニティワークスキルアップ講座—事例検討法と記録法—』全国社会福祉協議会。  
菱沼幹男(2014)「コミュニティソーシャルワークの考え方と展開方法」市川一宏・大橋謙策・牧里毎治編『地域福祉の理論と方法(第2版)』ミネルヴァ書房, 163-170。  
金田喜弘(2014)「小地域福祉活動におけるコミュニティワーカーの役割と機能」『福祉教育開発センター紀要』11, 69-85。  
川島ゆり子(2015)「コミュニティソーシャルワークにおける観察と記録の方法—マクロソーシャルワークの枠組みによる考察—」『ソーシャルワーク研究』41(1), 34-41。  
牧里毎治(1985)「地域組織化活動の到達点と課題」右田紀久恵・牧里毎治編『地域福祉講座⑥組織化活動の方法』中央法規出版, 288-304。  
長瀬晃二(2002)「コミュニティワークにおける事業別の計画・評価・記録の枠組みに関する一試論」『東海女子短期大学紀要』28, 199-204。  
岡村重夫(1974)『地域福祉論』光生館。  
小野達也(2014)『対話的行為を基礎とした地域福祉の実践—「主体—主体」関係をきざく—』ミネルヴァ書房。  
小野敏明(2015)「コミュニティソーシャルワークの方法」社会福祉士養成講座編集委員会編『地域福祉の理論と方法(第3版)』中央法規出版, 148-155。  
田中秀樹(2015)「コミュニティソーシャルワークの考え方」社会福祉士養成講座編集委員会編『地域福祉の理論と方法(第3版)』中央法規出版, 134-142。

渡辺晴子 (2018)「コミュニティワーク実践における住民とコミュニティワーカーのコミュニケーションプロセス」『広島国際大学医療福祉学科紀要』14, 45-59.

渡辺晴子 (2019)「住民の主体形成を促進するコミュニティワーク記録－「ワーカー行動記録」の分析結果から－」『広島国際大学医療福祉学科紀要』15, 印刷中.

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計3件)

- ①渡辺晴子、高齢者の社会参加とナラティブ・アプローチの可能性、ソーシャルワーク研究、査読無、第43巻第3号、2017年、47-53頁
- ②渡辺晴子、コミュニティワーク実践における住民とコミュニティワーカーのコミュニケーションプロセス、広島国際大学医療福祉学科紀要、査読無、第14号、2018年、45-59頁
- ③渡辺晴子、住民の主体形成を促進するコミュニティワーク記録－「ワーカー行動記録」の分析結果から－、広島国際大学医療福祉学科紀要、査読無、第15号、2019年、印刷中

〔学会発表〕(計3件)

- ①渡辺晴子、コミュニティワークにおけるナラティブ・アプローチの可能性－コミュニティワーク記録方法の開発に向けて－、日本地域福祉学会第30回大会、2016年6月12日、日本社会事業大学(東京都)
- ②渡辺晴子、住民とコミュニティワーカーのコミュニケーションプロセス－コミュニティワークをめぐる両者のナラティブをもとに－、日本社会福祉学会第65回秋季大会、2017年10月22日、首都大学東京(東京都)
- ③渡辺晴子、コミュニティワーク記録にみる住民とコミュニティワーカーのコミュニケーションプロセス、日本地域福祉学会第32回大会、2018年6月10日、静岡福祉大学(静岡県)

〔その他〕

- ①永田祐・渡辺晴子・黒田研二・木下幹朗・山本香織、保健・医療・福祉の現場を訪ねる一名張市一、地域福祉研究、査読無、第44号、2016年、147-160頁
- ②黒田研二・佐瀬美恵子・渡辺晴子・木下幹朗、保健・医療・福祉の現場を訪ねる－宝塚市一、地域福祉研究、査読無、第45号、2017年、105-120頁
- ③渡辺晴子・黒田研二・牧里每治・木下幹朗、保健・医療・福祉の現場を訪ねる－茨木市一、地域福祉研究、査読無、第46号、2018年、132-146頁
- ④黒田研二・渡辺晴子・木下幹朗・上野谷加代子、保健・医療・福祉の現場を訪ねる－明石市一、地域福祉研究、査読無、第47号、2019年、123-136頁

## 6. 研究組織

(1) 研究分担者

なし

(2) 研究協力者

研究協力者氏名：牧里 每治

ローマ字氏名：MAKISATO TSUNEJI

研究協力者氏名：高野 和良

ローマ字氏名：TAKANO KAZUYOSHI

研究協力者氏名：矢原 隆行

ローマ字氏名：YAHARA TAKAYUKI

研究協力者氏名：浅利 宙

ローマ字氏名：ASARI HIROSHI

研究協力者氏名：金 蘭姫

ローマ字氏名：KIMU NANHI

研究協力者氏名：加納 恵子

ローマ字氏名：KANO KEIKO

研究協力者氏名：小野 達也

ローマ字氏名：ONO TATSUYA

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。